

設備投資調査票（本票）

総務省承認	No. 26816
承認期限	平成19年5月31日まで

兼営業種名 (略名) ※注2	(下記の「主業種(略名)」以外に、営業されている業種がございましたら、当欄に略名でご記入ください。)
----------------------	--

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成19年5月7日
提出部数	1社1部

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。
業種の変更等ありましたら、調査票記入要領の「業種分類表(P.6～8)」のⅡ類(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を「業種分類表(P.6～8)」のⅡ類(略名)を参照して記入してください。

※(注) 当調査票は、貴社全体で一部提出してください。

会社コード [主業種(略名)]			※注1
会社名			
本店所在地	〒		
作成者	所在地	〒	
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail		
払込資本金	1. 10億円以上	2. 3億円を超え10億円未満	3. 3億円以下
従業員数	1. 300人以下	2. 301～1,000人	3. 1,001～5,000人
集計結果送付の可否	4. 5,001人以上		
	1. E-mail	2. 郵送	3. 不要

- (注) 3. 会社名、所在地等に変更がある場合には、お手数ですが修正願います。
4. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の可否については、該当する番号を○で囲んでください。
5. 集計結果は、経済産業省ホームページ (<http://www.meti.go.jp/>) の「統計」サイトにも掲載されます。

2～5ページの

「Ⅰ. 企業調査事項」は、全社ベース(単独ベース)を、

6～7ページの

「Ⅱ. 業種別調査事項」は、主たる業種を記入してください。

兼営業種については、設備投資調査票(業種別)に記入してください。

I. 企業調査事項

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の**全社ベース**（単独ベース）の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、投資額の内数として土地に対する投資額を記入してください。

(注) 1. 「取得設備投資額」は、貴社の全社ベースの取得設備投資額となります。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
取得設備投資額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
うち 土地			

(2) 貴社の全社ベースの機械機器等のリース額、情報化機器のリース額を記入してください。

なお、リース額については単年度支払額を記入してください。

(複数年度契約の場合でも、当該年度に支払った額を記入してください。)

	平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
機械機器等(※1)のリース額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
うち情報化機器(※2)のリース額			

※1 機械機器等とは、機械・車両運搬具、工具機器備品などが含まれます。

※2 情報化機器として以下のものが該当します。

- | | | |
|-------------|------------|------------------|
| ・複写機 | ・電子計算機本体 | ・カメラ |
| ・ワードプロセッサ | ・電子計算機付属装置 | ・その他の光学機械 |
| ・その他の事務用機械 | ・有線電気通信機器 | ・理化学機械器具 |
| ・電気音響機器 | ・無線電気通信機器 | ・分析機・試験機・計量器・測定器 |
| ・ラジオ・テレビ受信機 | ・電子応用装置 | ・医療用機械器具 |
| ・ビデオ機器 | ・電気計測器 | |

(3) 今後の設備投資計画の見通しについて

a 今後の設備投資についてどのように考えていますか。

- ① 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
- ② 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
- ③ 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
- ④ 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
- ⑤ その他

b [平成18年度実績見込において平成17年度実績に比べ設備投資額が増加する企業のみ]
平成18年度の設備投資額が増加する要因は何ですか。主なものを選択してください。
(2つまで回答可)

- ① 個人向けの需要・販売が増加
- ② 企業向けの需要・販売が増加
- ③ 輸出の増加
- ④ 為替の変動
- ⑤ 公共事業が増加
- ⑥ 収益・キャッシュフローが増加
- ⑦ 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
- ⑧ 優遇税制
- ⑨ 既存設備の更新時期の到来
- ⑩ その他

c [平成18年度実績見込において平成17年度実績に比べ設備投資額が減少する企業のみ]
平成18年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。主なものを選択してください。
(3つまで回答可)

- ① 個人向けの需要・販売の減少
- ② 企業向けの需要・販売の減少
- ③ 輸出の減少
- ④ 為替の変動
- ⑤ 公共事業が減少
- ⑥ 収益・キャッシュフローが減少
- ⑦ 設備投資の工事単価、資材価格の減少
- ⑧ リースへの振替
- ⑨ 100%子会社によるプロジェクト方式へ振替
- ⑩ 他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式への振替
- ⑪ OEM, EMS等※の活用
- ⑫ 前年度投資増の反動
- ⑬ その他

※OEM、EMS等とは、相手先ブランドで販売される製品を製造する企業や他企業から受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業（受注先にかわって製品の設計も行う）あるいは、これらに類似するもの。

2. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況について（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に▲を表示してください。
2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。
「合計」＝①（取得設備投資所要資金）＋②（投融資額）＋③（短期資金への振替）
＝④（株式）＋⑤（社債）＋⑥（資金の流動化）＋⑦（借入金）＋⑧（内部資金）
3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

資金調達・運用項目		平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
長期資金運用	①取得設備投資所要資金	十億 百万	十億 百万	十億 百万
	②投融資額			
	③短期資金への振替			
合計 (①+②+③=④+⑤+⑥+⑦+⑧)				
長期資金調達	④株式			
	⑤社債			
	⑥資産の流動化によるもの			
	⑦借入金			
	うち 政府系金融機関			
	うち 民間金融機関			
	⑧内部資金			
	うち 減価償却			

※ 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

以下の項目については、貸借対照表又は損益計算書の実績額及び計画額を記入してください。

短期資金（企業間信用）項目		平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
	⑨受取手形・売掛金	十億 百万	十億 百万	十億 百万
	⑩支払手形・買掛金			

	⑪売上高	十億 百万	十億 百万	十億 百万
--	------	-------	-------	-------

(2) 資金調達手法について

以下の資金調達手法のうち、今後貴社が積極的に取り組もうとしているのは何ですか。主なものを選択してください。(3つまで回答可)

- ① 金融機関からの借入
- ② 公募社債の発行
- ③ 私募社債の発行
- ④ CPの発行
- ⑤ 増資
- ⑥ 売掛債権の活用(売掛債権の証券化、ファクタリングなど)
- ⑦ その他資産(不動産、知的財産権など)の証券化
- ⑧ 資産(有価証券、不動産など)の売却
- ⑨ その他

(3) 社債や株式等による市場からの直接調達について

a 社債や株式等による市場からの直接調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものは何ですか。

- ① 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する
- ② 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
- ③ 現在利用はしていないが、今後利用する
- ④ 現在利用しているが、今後は消極化する
- ⑤ 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
- ⑥ 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
- ⑦ 現在も今後も利用する意向はない

--

b 社債や株式等有価証券発行時の手続き・ディスクロージャーについて、今後整備すべき具体的課題について主なものを以下の項目から選択してください。(3つまで回答可)

- ① 開示書類の簡素化等の事務負担の軽減
- ② マーケット感覚にあったプライシング等の発行条件決定の適正化
- ③ 即日資金調達の実現等の資金決済の効率化
- ④ 特になし
- ⑤ その他

II. 業種別調査事項

当ページからは「全社ベース」ではなく貴社の「業種ごと」の設備投資に関する質問に御記入願います。
 なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、**主たる業種について本票に御記入**いただき、その他の業種につきましては同封しました業種別調査票に御記入ください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は、「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。（なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。）

- (注) 1. **主業種**に係る取得設備投資額のみを記入してください。
 2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

	平成17年度 (実績額)		平成18年度 (実績見込額)		平成19年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
取得設備投資額						
うち 情報化投資 ※						
ソフトウェア						

※情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- ・複写機
- ・ワードプロセッサ
- ・その他の事務用機械
- ・電気音響機器
- ・ラジオ・テレビ受信機
- ・ビデオ機器
- ・電子計算機本体
- ・電子計算機付属装
- ・有線電気通信機器
- ・無線電機通信機器
- ・電子応用装置
- ・電気計測器
- ・カメラ
- ・その他の光学機械
- ・理化学機械器具
- ・分析器・試験機・計量器・測定器
- ・医療用機械器具

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類したばあいの各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

- (注) 構成比はおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

(投資目的別構成比)

区分	平成17年度 (実績)		平成18年度 (実績見込)		平成19年度 (計画)	
生産能力増強 ※1						
うち店舗の新設（小売業）※2						
更新、維持・補修						
研究開発						
省エネルギー・新エネルギー						
環境保全投資						
合理化・省力化						
その他（ ）						
	1	0	0	1	0	0
			%			%

※ 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

※ 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、主たる業種で設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。
(優先順位の高いものから3つを記入してください。)

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 研究開発投資
- ④ 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- ⑤ 環境保全投資
- ⑥ 合理化・省力化投資
- ⑦ その他 ()

第1位	第2位	第3位

経済産業省設備投資調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。
なお、兼営業種のある社におかれましては、同封いたしました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

- 貴社が単一業種及び複数業種営業であってもⅡ類業種該当（「業種分類表（P6～8）」を参照）は1種類の場合
.....同封の調査票「設備投資調査票（業種別）」への記入の必要はありません。
- 貴社が2以上のⅡ類業種を営業している場合
.....本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営Ⅱ類業種について業種毎に同封の調査票「設備投資調査票（業種別）」に御記入ください。

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（業種別）

総務省承認	No. 26817
承認期限	平成19年5月31日まで

業種名 (略名)	
会社名	

業種コード※	会社コード※
.....

※業種コード、会社コードは経済産業省で記入しますので記入不要です。

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成19年5月7日
提出部数	業種ごとに1部

払込資本金※	1. 10億円以上 2. 3億円を超え10億円未満 3. 3億円以下
--------	------------------------------------

※「払込資本金」については該当する番号を○で囲んでください。

(注) 1社で2以上の業種(Ⅱ類)を兼営している場合には業種(Ⅱ類)ごとに当調査票(業種別)は別様になります。(本票に業種別項目が1業種分附属していますので、提出部数は「兼營業種数-1」枚になります。貴社の營業業種が単業種の場合は本調査票の提出は必要ありません。)

業種名(略名)は、調査票記入要領の「業種分類表(P6~8)のⅡ類(略名)を参照して記入してください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。設備投資を実施していない場合は、「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。(なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。)

- (注) 1. 上記記入業種(Ⅱ類)に係る取得設備投資額のみを記入してください。
2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

	平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
取得設備投資額十億.....百万十億.....百万十億.....百万
うち 情報化投資 ※
ソフトウェア

※情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- ・複写機
- ・ワードプロセッサ
- ・その他の事務用機械
- ・電気音響機器
- ・ラジオ・テレビ受信機
- ・ビデオ機器
- ・電子計算機本体
- ・電子計算機付属装
- ・有線電気通信機器
- ・無線電機通信機器
- ・電子応用装置
- ・電気計測器
- ・カメラ
- ・その他の光学機械
- ・理化学機械器具
- ・分析器・試験機・計量器・測定器
- ・医療用機械器具

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類したばあいの各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

区分	平成17年度 (実績)			平成18年度 (実績見込)			平成19年度 (計画)		
	1	0	0	1	0	0	1	0	0
生産能力増強 ※1									
うち店舗の新設（小売業）※2									
更新、維持・補修									
研究開発									
省エネルギー・新エネルギー									
環境保全投資									
合理化・省力化									
その他（ ）									
	1	0	0	1	0	0	1	0	0

※ 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

※ 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

（優先順位の高いものから3つを記入してください。）

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 研究開発投資
- ④ 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- ⑤ 環境保全投資
- ⑥ 合理化・省力化投資
- ⑦ その他（ ）

第1位	第2位	第3位

経済産業省設備投資調査のうち、業種別票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。

設備投資調査票（リース業）

総務省承認	No. 26818
承認期限	平成19年5月31日まで

業種名 (Ⅱ類)	物品賃貸業 (リースに限る)
-------------	-------------------

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成19年5月7日
提出部数	1社1部

会社コード [主業種 (略名)]		※注1
会社名		
本店所在地		〒
作成者	所在地	〒
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail	
払込資本金		1. 10億円以上 2. 3億円を超え10億円未満 3. 3億円以下
従業員数		1. 300人以下 2. 301～1,000人 3. 1,001～5,000人 4. 5,001人以上
集計結果送付の要否		1. E-mail 2. 郵送 3. 不要

※1. 会社名、所在地等に変更がある場合には、お手数ですが修正願います。

※2. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については、該当する番号を○で囲んでください。

※3. 集計結果は、経済産業省ホームページ (<http://www.meti.go.jp/>) の「統計」サイトにも掲載されます。

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。

(注) 1. 検収ベースで記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

取得設備投資額計	平成17年度 (実績額)				平成18年度 (実績見込額)				平成19年度 (計画額)			
	十億		百万		十億		百万		十億		百万	

2. 機器別設備投資額（取得ベース）

[年度別の合計は、「1. 取得設備投資額」に一致させてください。]

	平成17年度 (実績額)		平成18年度 (実績見込額)		平成19年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
情報関連機器						
うち電算機及び関連機器						
うち通信機器						
事務用機器						
産業機械						
工作機械						
土木建設機械						
輸送用機械						
うち自動車						
うち船舶						
医療機器						
商業用サービス業用機械設備						
うち商業用機械設備						
その他						
うち理化学機器						
計						

3. 業種別契約額

	平成17年度 (実績額)		平成18年度 (実績見込額)		平成19年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
1. 農業・林業・漁業・鉱業						
2. 建設業						
3. 製造業						
3-1 食品等製造業						
3-2 繊維・木材・パルプ等製造業						
3-3 化学・石油・プラスチック製品等製造業						
3-4 鉄鋼・非鉄・金属製品等製造業						
3-5 一般・電気・情報通信・輸送等機械器具製造業						
3-6 その他の製造業						
4. 非製造業						
4-1 電力・ガス・熱供給・水道業						
4-2 情報通信業						
4-3 運輸業						
4-4 卸売・小売業						
4-5 金融・保険業						
4-6 不動産業						
4-7 飲食店・宿泊業						
4-8 医療・福祉						
4-9 その他サービス						
5. 公務・その他						
計						

4. 企業規模別契約額比率

リース契約先企業の資本規模別に契約金額の比率を記入してください。

	平成17年度 (実績額)		平成18年度 (実績見込額)		平成19年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
大企業(資本金3億円以上の企業)						
中小企業(資本金3億円未満 及び個人企業)						
官公庁・その他						
計	1	0	1	0	1	0

5. 海外での事業活動について

海外（海外子会社、現地法人）における設備投資額

	平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)
海外における設備投資額	十億 百万	十億 百万
うち 米 国		
うち E U		
うち ア ジ ア		

＜海外における設備投資額は、貴社が発行済み株式の10%以上を保有している外国法人が行う海外での設備投資の金額とお考えください。＞

※但し、正確な設備投資金額の把握が困難な場合には、主要な外国法人における設備投資額あるいは大規模プロジェクト等の主要な設備投資に関する投資額等、可能な範囲でご記入ください。

※各地域の記入が難しい場合でも合計欄は出来るだけ記入してください。

※金額は円換算とし、為替レートは貴社の社内レートを活用して頂いて結構です。

6. 今後の設備投資計画の見通しについて

今後の設備投資についてどのように考えていますか。

- ① 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
- ② 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
- ③ 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
- ④ 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
- ⑤ その他

7. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況について（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に▲を表示してください。
2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。
「合計」＝①（取得設備投資所要資金）＋②（投融資額）＋③（短期資金への振替）
＝④（株式）＋⑤（社債）＋⑥（資金の流動化）＋⑦（借入金）＋⑧（内部資金）
3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

資金調達・運用項目		平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
長期資金運用	①取得設備投資所要資金	十億 百万	十億 百万	十億 百万
	②投融資額			
	③短期資金への振替			
合計 (①+②+③=④+⑤+⑥+⑦+⑧)				
長期資金調達	④株式			
	⑤社債			
	⑥資産の流動化によるもの			
	⑦借入金			
	うち 政府系金融機関			
	うち 民間金融機関			
	⑧内部資金			
	うち 減価償却			

※ 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

以下の項目については、貸借対照表又は損益計算書の実績額及び計画額を記入してください。

短期資金（企業間信用）項目		平成17年度 (実績額)	平成18年度 (実績見込額)	平成19年度 (計画額)
	⑨受取手形・売掛金	十億 百万	十億 百万	十億 百万
	⑩支払手形・買掛金			

	⑪売上高	十億 百万	十億 百万	十億 百万
--	------	-------	-------	-------

経済産業省設備投資調査のうち、リース業票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。
なお、兼営業種のある社におかれましては、同封いたしました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

- 貴社が単一業種及び複数業種営業であってもⅡ類業種該当（「業種分類表（P 4～6）」を参照）は1種類の場合
 - ・・・・・・同封の調査票「設備投資調査票（業種別）」への記入の必要はありません。
- 貴社が2以上のⅡ類業種を営業している場合
 - ・・・・・・リース業票に記入いただく外、貴社が経営している兼営Ⅱ類業種について業種毎に同封の調査票「設備投資調査票（業種別）」に御記入ください。